



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲

TEL 03-5634-0357

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	624,504	14.1	20,992	7.5	19,961	2.0	5,433	△51.3
25年3月期	547,517	△1.2	19,535	△15.5	19,568	△14.6	11,156	△11.2

(注) 包括利益 26年3月期 9,543百万円 (△41.6%) 25年3月期 16,343百万円 (38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.70	—	3.2	5.0	3.4
25年3月期	100.01	—	6.8	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 220百万円 25年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	427,733	181,401	39.4	1,512.16
25年3月期	374,206	174,904	45.2	1,517.93

(参考) 自己資本 26年3月期 168,683百万円 25年3月期 169,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,689	△24,595	△2,038	33,614
25年3月期	24,689	△16,759	△7,522	33,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00	2,789	25.0	1.7
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,900	53.4	1.7
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	8.9	10,600	33.0	10,300	41.0	5,100	72.8	45.72
通期	655,000	4.9	25,000	19.1	24,400	22.2	13,300	144.8	119.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	111,776,714 株	25年3月期	111,776,714 株
26年3月期	225,746 株	25年3月期	225,346 株
26年3月期	111,551,170 株	25年3月期	111,551,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高が進行し、企業収益は改善され、個人消費も消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ増加するなど、景気は緩やかに回復しております。世界経済についても、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化など、先行きは不透明であるものの、景気回復の動きがみられます。また、物流業界においては、国内貨物の年間総輸送量は増加傾向で推移しましたが、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、6,245億4百万円(前年度比14%増)となりました。営業利益については、第1四半期連結会計期間が、既存顧客の取り扱い物量の減少や新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより、予想を下振れて推移したものの、第3四半期連結会計期間以降は回復基調で推移したことで、209億92百万円(前年度比7%増)、経常利益は、199億61百万円(前年度比2%増)となりました。当期純利益は、特別損失として、国内子会社再編等の「事業構造改革費用」、「のれん償却額(※1)」、海外子会社における収益計画見直しに伴う「のれん減損損失」等を計上したことにより、54億33百万円(前年度比51%減)となりました。

※1 個別決算において、当社が保有する海外子会社の経営成績及び財政状態を勘案した結果、「関係会社株式評価損」および「関係会社出資金評価損」を特別損失として計上したことに伴い、のれんを一時償却したものです。

セグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※2)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当連結会計年度においては、昨年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(※3)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界においてもプラットフォーム事業を開始しました。また、新規案件立上げコストの増加や自動車関連分野などの取り扱い物量の減少はあったものの、小売・生活関連分野などでは多数の新規案件を立上げたほか、年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要増等により、底堅く推移しました。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年7月に株式会社バンテックセントラルと株式会社バンテックウエストの合併を実施しました。また、昨年9月には千葉県内に当社グループの物流技術の試験拠点としてテクニカルセンタを開設し、物流施設としては、静岡県内(昨年10月)、愛知県内(本年1月)、神奈川県内(本年1月)、埼玉県内(本年3月)にそれぞれ開設するなど、事業拠点の整備と拡充にも努めました。

これらの結果、売上高は、3,887億65百万円(前年度比4%増)、セグメント利益は、285億23百万円(前年同度比4%増)となりました。

※2 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

※3 昨年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更しております。

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当連結会計年度においては、フォワーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入れの強化を図るべく、昨年5月に航空貨物に強みを持つ米国のJJB社、昨年7月に海上貨物に強みを持つ香港のCDS社の株式を譲受け、また、昨年10月には国際複合一貫輸送に強みを持つトルコのMARS社の株式を譲受ける(※4)などネットワーク連携強化に努めました。さらに、海外事業においては、小売・生活・自動車関連分野などでグローバル化を進めるお客様の新規案件を立上げるため、昨年6月にロシア、10月にインドネシアにおける新会社の営業を開始し、昨年5月・10月にマレーシア、10月に中国に物流施設を開設するなど、グローバル事業の拡大に努めました。これらの取り組みや円安の影響等により、北米地域での冬季悪天候の影響やアジア地域での輸出入関連貨物の物量減等はあったものの、収益は改善しております。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年11月に香港および台湾の連結子会社を再編(※5)しました。

これらの結果、売上高は、2,151億93百万円(前年度比41%増)となりました。セグメント利益は、29億10百万円(前年度比159%増)となりました。

※4 詳細は2013年7月16日に公表いたしました「トルコ物流会社の株式譲受けについて」をご参照下さい。

※5 日立物流(香港)有限公司は、萬特可貨運(香港)有限公司の事業を譲受け、商号を日立物流萬特可(香港)有限公司に変更しております。また、萬特可国際通運股份有限公司は台湾日立国際物流股份有限公司を吸収合併し、商号を台湾日立物流股份有限公司に変更しております。

その他(物流周辺事業等)では、自動車関連事業における車両販売・リース案件の増加や、旅行代理店事業での海外渡航者の増加、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託などにより、底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、205億46百万円(前年度比6%増)となりました。セグメント利益は、27億43百万円(前年度比5%増)となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、中国やその他新興国経済の先行き等については不確実性がみられます。また、日本経済も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、政府の経済対策などにより、緩やかな景気の回復基調が期待されております。

このような状況下、当社グループは、『ダイナミックな構造改革』を進めるとともに『グループ経営の再徹底とガバナンスの強化』ならびに『スマートロジスティクスの具現化とグループシナジーを生かした新ビジネスモデルの開発』を図り、以下の計画値達成に向け取り組んでまいります。

なお、次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	6,550億円(前年度比5%増)
連結営業利益	250億円(前年度比19%増)
連結経常利益	244億円(前年度比22%増)
連結当期純利益	133億円(前年度比145%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から535億27百万円増加し、4,277億33百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から167億2百万円増加し、1,690億37百万円となりました。これは、主として預け金が56億72百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が142億45百万円、現金及び預金が39億72百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から368億25百万円増加し、2,586億96百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が83億56百万円、顧客関連資産が69億29百万円、機械装置及び運搬具（純額）が58億63百万円、リース資産（純額）が41億83百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から470億30百万円増加し、2,463億32百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から62億95百万円増加し、1,271億75百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が149億25百万円減少したものの、その他が106億20百万円、支払手形及び買掛金が73億31百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末から407億35百万円増加し、1,191億57百万円となりました。これは、主として退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が299億6百万円増加したこと、長期借入金が221億67百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から64億97百万円増加し、1,814億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末45.2%）となり、また1株当たり純資産額は1,512.16円（前連結会計年度末1,517.93円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から5億62百万円増加し、336億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10億円増加し、256億89百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益154億89百万円、減価償却費166億3百万円、仕入債務の増加11億69百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額85億42百万円、売上債権の増加47億39百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて78億36百万円減少し、245億95百万円の支出となりました。

これは、主として有形及び無形固定資産の売却による収入29億4百万円などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出153億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135億28百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて54億84百万円増加し、20億38百万円の支出となりました。

これは、主として長期借入れによる収入332億87百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出264億18百万円、配当金の支払額27億89百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。この方針を踏まえ、当期におきましては、第2四半期末配当金は前期と同額の13円としました。期末配当金は、前期より1円増配の13円とし、年間の配当金は26円を予定しております。次期におきましては、業績予想が増収・増益基調の計画であることを踏まえ、年間配当金を2円増配し、28円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動
- iii. 物流インフラ整備の遅延

iv. 為替レート的大幅な変動

v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 121 社及び持分法適用会社 10 社で構成され、国内物流及び国際物流を主な事業として取り組んでおります。なお、各事業の系統図は以下の通りとなります。

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



□内 連結子会社 (121社)、□内 持分法適用会社 (10社)

(注) 1 平成26年3月に、大航国際貨運有限公司の商号を、日立物流(中国)有限公司に変更しました。

2 平成26年4月に、Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.及び「VANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.」が合併し、Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.となっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

[基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクス(※)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高め、物流業界を代表する「世界で戦い、勝てる物流企業」をめざします。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社をめざしてまいります。

※高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。

[重点施策]

① スマートロジスティクスによる他社との差異化を図ります。

- i. 総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現します。
- ii. 日立グループの技術に裏付けられた先進物流の実現により次世代ビジネスモデルの創出を図ります。
 - (a) 認識技術や人工知能・ロボット・新デバイス等により、機械化・省人省力化を図り、高効率かつフレキシブルな物流倉庫の実現をめざします。
 - (b) ビッグデータ分析や可視化・最適化技術等により、高度な人・モノ・輸送管理の実現をめざします。
- iii. 今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進します。
- iv. 日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Project を通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画します。

② プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図ります。

- i. 既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図ります。
- ii. 既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、お客様のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組みます。
- iii. お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現します。

iv. 日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

③ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図ります。

- i. グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスをめざし、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ii. 北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進します。
- iii. 海外における現場作業力強化をめざし、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- iv. フォワーディング事業強化に向け、ネットワークの拡充・仕入機能強化を図り競争力を高めてまいります。
- v. 北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努めます。
- vi. 真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成をめざします。

④積極的な構造改革を推進し、グループシナジー最大化を図ります。

(M&Aにより新規連結化された会社とのPMI含む)

- i. グループ内各社の機能・リソースの最適化(トランスフォーメーション)を図るべく、事業再編および組織の再編に積極的に取り組み、グループ経営基盤の強化に努めます。
- ii. 経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進めてまいります。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- i. 「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めます。
- ii. 他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業をめざします。
- iii. 新興国・地域における物流人材の育成や当該地域の雇用の確保に積極的に努めるなど、事業活動を通じた社会貢献活動をグローバルにすすめます。
- iv. 当社グループのシンボルスポーツである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めてまいります。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上高7,000億円、連結営業利益300億円超の達成にチャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,425	17,397
受取手形及び売掛金	97,024	111,269
リース投資資産	5,532	5,903
商品及び製品	362	564
仕掛品	112	71
原材料及び貯蔵品	398	556
預け金	22,269	16,597
繰延税金資産	4,805	4,728
その他	9,148	12,809
貸倒引当金	△740	△857
流動資産合計	152,335	169,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,130	69,486
機械装置及び運搬具（純額）	13,460	19,323
工具、器具及び備品（純額）	3,091	3,879
土地	52,338	51,822
リース資産（純額）	7,790	11,973
建設仮勘定	2,498	2,724
有形固定資産合計	140,307	159,207
無形固定資産		
のれん	26,329	29,911
顧客関連資産	28,752	35,681
その他	6,210	6,098
無形固定資産合計	61,291	71,690
投資その他の資産		
投資有価証券	3,217	3,074
退職給付に係る資産	-	3,701
繰延税金資産	4,478	7,721
その他	12,697	13,420
貸倒引当金	△119	△117
投資その他の資産合計	20,273	27,799
固定資産合計	221,871	258,696
資産合計	374,206	427,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,741	50,072
短期借入金	9,393	11,392
1年内返済予定の長期借入金	26,064	11,139
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	2,245	2,633
未払法人税等	4,451	6,106
未払費用	18,164	19,391
その他	15,822	26,442
流動負債合計	120,880	127,175
固定負債		
長期借入金	32,165	54,332
リース債務	6,243	9,745
繰延税金負債	13,737	15,101
退職給付引当金	16,608	-
役員退職慰勞引当金	619	506
退職給付に係る負債	-	29,906
その他	9,050	9,567
固定負債合計	78,422	119,157
負債合計	199,302	246,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	139,115	139,313
自己株式	△178	△179
株主資本合計	169,168	169,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	215
繰延ヘッジ損益	△49	△30
為替換算調整勘定	8	2,418
退職給付に係る調整累計額	-	△3,285
その他の包括利益累計額合計	159	△682
少数株主持分	5,577	12,718
純資産合計	174,904	181,401
負債純資産合計	374,206	427,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	547,517	624,504
売上原価	489,239	563,046
売上総利益	58,278	61,458
販売費及び一般管理費	38,743	40,466
営業利益	19,535	20,992
営業外収益		
受取利息	137	214
受取配当金	70	72
持分法による投資利益	186	220
為替差益	562	-
その他	368	524
営業外収益合計	1,323	1,030
営業外費用		
支払利息	853	988
為替差損	-	619
その他	437	454
営業外費用合計	1,290	2,061
経常利益	19,568	19,961
特別利益		
固定資産売却益	1,280	819
受取補償金	-	48
投資有価証券売却益	168	45
段階取得に係る差益	45	-
その他	17	2
特別利益合計	1,510	914
特別損失		
固定資産売却損	6	36
固定資産除却損	297	227
事業構造改革費用	-	※1 1,125
のれん償却額	-	※2 2,286
のれん減損損失	-	※3 1,028
厚生年金基金脱退損失	-	444
退職給付制度終了損	130	57
持分変動損失	14	50
子会社清算損	82	-
その他	56	133
特別損失合計	585	5,386
税金等調整前当期純利益	20,493	15,489
法人税、住民税及び事業税	8,861	10,154
法人税等調整額	49	△497
法人税等合計	8,910	9,657
少数株主損益調整前当期純利益	11,583	5,832
少数株主利益	427	399
当期純利益	11,156	5,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,583	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	15
繰延ヘッジ損益	△7	19
為替換算調整勘定	4,474	2,979
退職給付に係る調整額	—	559
持分法適用会社に対する持分相当額	153	139
その他の包括利益合計	4,760	3,711
包括利益	16,343	9,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,364	8,408
少数株主に係る包括利益	979	1,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	130,618	△178	160,671
当期変動額					
剰余金の配当			△2,789		△2,789
当期純利益			11,156		11,156
自己株式の取得				△0	△0
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,497	△0	8,497
当期末残高	16,803	13,428	139,115	△178	169,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	△42	△4,067	—	△4,049	8,018	164,640
当期変動額							
剰余金の配当							△2,789
当期純利益							11,156
自己株式の取得							△0
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減							130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	△7	4,075	—	4,208	△2,441	1,767
当期変動額合計	140	△7	4,075	—	4,208	△2,441	10,264
当期末残高	200	△49	8	—	159	5,577	174,904

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	139,115	△178	169,168
会計方針の変更による累積的影響額			△2,446		△2,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,803	13,428	136,669	△178	166,722
当期変動額					
剰余金の配当			△2,789		△2,789
当期純利益			5,433		5,433
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,644	△1	2,643
当期末残高	16,803	13,428	139,313	△179	169,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200	△49	8	—	159	5,577	174,904
会計方針の変更による累積的影響額				△3,816	△3,816	△470	△6,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	△49	8	△3,816	△3,657	5,107	168,172
当期変動額							
剰余金の配当							△2,789
当期純利益							5,433
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	19	2,410	531	2,975	7,611	10,586
当期変動額合計	15	19	2,410	531	2,975	7,611	13,229
当期末残高	215	△30	2,418	△3,285	△682	12,718	181,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,493	15,489
減価償却費	14,990	16,603
減損損失	34	56
のれん減損損失	—	1,028
のれん償却額	1,503	4,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	673	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,093
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△121	△98
受取利息及び受取配当金	△207	△286
支払利息	853	988
固定資産売却損益 (△は益)	△1,274	△783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	6,047	△4,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,972	1,169
その他の資産・負債の増減額	△1,473	△236
その他	1,041	774
小計	37,762	34,796
利息及び配当金の受取額	228	444
利息の支払額	△848	△1,009
法人税等の支払額	△12,453	△8,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,689	25,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△209
定期預金の払戻による収入	6,520	61
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,308	△15,307
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,733	2,904
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	313	199
預け金の預入による支出	△2,500	—
預け金の払戻による収入	—	2,500
子会社株式の取得による支出	△5,457	△573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△818	△13,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	222	—
その他	△437	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,759	△24,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,649	△1,479
長期借入れによる収入	1,639	33,287
長期借入金の返済による支出	△2,543	△26,418
社債の償還による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△2,186	△2,588
配当金の支払額	△2,789	△2,789
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
その他	56	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	△2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	1,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	562
現金及び現金同等物の期首残高	31,081	33,052
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,052	33,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 121社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) :36社…James J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社 (株式取得による)

CDS Freight Holding Limited 及びその連結子会社18社 (株式取得による)

Mars Logistik Grup Anonim Sirketi 及びその連結子会社4社 (株式取得による)

PT. Hitachi Transport System Indonesia (新規設立による)

VIA Trans Co.,Ltd (株式の追加取得による)

(除外) :4社……株式会社バンテックウエスト (吸収合併による)

台湾日立国際物流股份有限公司 (吸収合併による)

EM Transport Co., Ltd. (清算による)

Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn.Bhd. (清算による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) :1社……Bintang Freight Services And Supplies Sdn. Bhd

(CDS Freight Holding Limited が連結子会社となったことによる)

(除外) :1社……VIA Trans Co.,Ltd (株式の追加取得による)

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでおります。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでおります。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は265百万円増加し、営業利益は258百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ265百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が28,617百万円、退職給付に係る資産が2,423百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	130,280 百万円	139,315 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※1 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、拠点移管及び統合に関する費用436百万円、及び特別退職金689百万円であります。

※2 のれん償却額

のれん償却額は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(最終改正平成23年1月12日 日本公認会計士協会)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※3 のれん減損損失

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
タイ サムトプラカーン Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd. 及びその連結子会社4社	—	のれん

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについて継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

連結子会社であるEternity Grand Logistics Public Co., Ltd. 及びその連結子会社4社の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,028

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、執行役員において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,560	152,485	528,045	19,472	547,517	—	547,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	6	280	9,542	9,822	△ 9,822	—
計	375,834	152,491	528,325	29,014	557,339	△ 9,822	547,517
セグメント利益	27,452	1,123	28,575	2,619	31,194	△ 11,659	19,535
その他の項目							
減価償却費	8,925	3,999	12,924	1,683	14,607	351	14,958
のれんの償却額	685	809	1,494	9	1,503	—	1,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,659百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	388,765	215,193	603,958	20,546	624,504	—	624,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,408	10,408	△ 10,408	—
計	388,765	215,193	603,958	30,954	634,912	△ 10,408	624,504
セグメント利益	28,523	2,910	31,433	2,743	34,176	△ 13,184	20,992
その他の項目							
減価償却費	8,678	5,664	14,342	1,833	16,175	404	16,579
のれんの償却額	665	1,180	1,845	10	1,855	—	1,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,181百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで207百万円、「国際物流」セグメントで41百万円、「その他」で40百万円減少しております。一方、「調整額」で30百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,517.93 円	1株当たり純資産額	1,512.16 円
1株当たり当期純利益	100.01 円	1株当たり当期純利益	48.70 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	174,904	181,401
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	5,577	12,718
(うち少数株主持分)	(5,577)	(12,718)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円)	169,327	168,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株)	111,551	111,551

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	11,156	5,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,551	111,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。